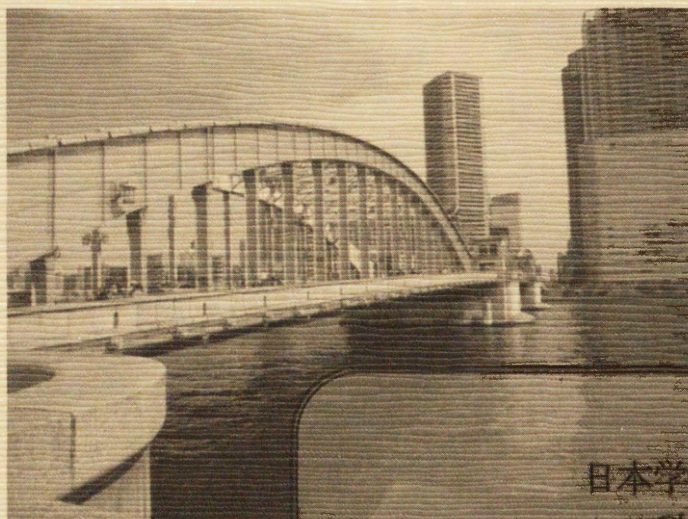


「共生」を実現する教育の実証的検討
—「生徒調査」の結果より—



平成 26～28 年度
日本学術振興会 (JSPS)
科学研究費助成事業
研究成果報告書
基盤研究(C)課題番号 26381119
研究代表者 飯田浩之 (筑波大学)

飯田浩之・桜井淳平 (編)

筑波大学共生教育学 (教育社会学) 研究室

「共生」を実現する教育の実証的検討
—「生徒調査」の結果より—

飯田浩之・桜井淳平 編

筑波大学共生教育学（教育社会学）研究室

「共生」を実現する教育の実証的検討 —「生徒調査」の結果より—

目 次

ま え が き	1	
調 査 の 概 要	3	
第1章		
中学生・高校生の社会認識		
—現状批判的認識から「共生」に関わる問題認識へ—	飯田 浩之	5
第2章		
共生への契機としての「“排除型社会” 認識」		
—学校と家庭における教育の可能性の探索—	桜井 淳平	19
第3章		
「共生」と社会的カテゴリの脱構築の実証的検討	津多 成輔	31
第4章		
中高生の「国民」カテゴリの越境志向が意味すること	坂口 真康	47
第5章		
中高生の社会的カテゴリに対する帰属意識に関する検討	高橋 智子	59
第6章		
中高生の社会的アイデンティティに関わる認識が 共生志向に及ぼす影響	新井 雅	67
第7章		
中高生における共生志向の違いと関連要因の検討	江角 周子	87
第8章		
通常学校において「障害のある子とクラスで一緒に 勉強する」生徒が持つ社会認識の探索	小山田 建太	99
資料：単純集計結果		109

まえがき

本報告は、平成 26～28 年度日本学術振興会科学研究補助金・基盤(C)の補助を受けて実施した共同研究『『共生』を実現する教育の実証的検討ー『社会的カテゴリーの問い直し』に着目してー』（課題番号：26381119）の一環として実施した「中学生・高校生の『共生』についての意識調査」（生徒調査）の結果を取りまとめたものである。

「共生」という言葉が一般に広がりだして既に久しい。また、共生については様々な見方が提示されている。そうしたなかで共同研究は、共生は達成すべき目的であったり実現すべき価値であったりする以上に「プロセス」である、という見方に立って始められた。そこには、共生の完成状態を目的や価値として措定し、そこから現在、取るべき方策を考える、といったバックキャスト（back-casting）の発想ではなく、差し当たり、現状において共生ならざると思われる事象に目を止め、そうした事象を生み出している社会や個人の在り方を問いつつ、共生ならざると思われる事象の解消を目指すといったフォアキャスト（fore-casting）の発想がある。

更に共同研究では、このような意味での共生を実現するためには「男性／女性」「障害者／健常者」「日本人／外国人」「若者／高齢者」など、社会や個人を規定・構築する社会的カテゴリーを固定的に捉えず相対化することが必要である、という考え方に立っている。「男である」とか、「障害者である」とか、「日本人である」とかいう枠組みに固執することが共生ならざる事象を生起させているとの認識に立ち、そうした枠組みを相対化することに希望を託して共生なるものの可能性を探っているのである。

言うまでもなく社会的カテゴリーは、社会制度や社会組織の構成単位であり、かつ、個人の側に引き付けてみればそのアイデンティティを形作るものであって、社会と個人を統合に導く重要な機能を果たしている。同時に社会的カテゴリーは、社会を分化させ、個人を差異化する機能も果たしている。より積極的に評価するならば、社会や個人の個性を際立たせる働きをするのも社会的カテゴリーである。このように社会的カテゴリーは社会にとっても個人にとっても重要な機能を果たしているのであるが、その一方で統合は排除に、分化・差異化は分断・差別につながる契機を孕んでおり、それは共生ならざる事象を引き起こす元にもなっている。付言すれば、統合と分化・差異化との間にもアンビバレントな関係があり、この関係をどのように調整するかは、社会にとっても個人にとっても避けがたく、解決が困難な課題となっている。

このような社会的カテゴリーに着目して共生を、しかもそれをプロセスとして考えた場合、重要なのは社会的カテゴリーの絶えざる問い直しである。現下の社会的カテゴリーに縛られることなく、それを絶えず問い直すことであり、そうすることで、しなやかに、か

つ、したたかにものを見たり考えたり行動したりすることが可能となり、それが共生ならざる事象の解消につながる、という考えである。社会的カテゴリーによる統合が排除に、分化・差異化が分断・差別につながるようにするためにも、また、統合と分化・差異化の間の関係を調整するためにも、現下の社会的カテゴリーの絶えざる相対化が求められているのである。

では、このように見た場合、社会と教育の現状はどうであるのか。生徒や教師、そして学校で展開されている教育の実践に、共生をプロセスとして受け止め、その上で社会的カテゴリーの相対化を図る傾向や動きが見て取れるのか。換言すれば、ここで言う「共生」のための契機があるとしたら、それはどのような点に存在しているのか。逆に、「共生」を阻んでいるものは何か。それは、どのようにしたら除去できるのか。教育という点からは、社会や個人を規定・構築する社会的カテゴリーを問い直し、しなやかに、かつ、したたかにものを見たり、考えたり、行動したりすることを育む教育の可能性があり得るとしたら、それはどこにあるのか。その可能性を妨げると思われるものは何か。このような問題意識でもって進められているのが、この共同研究である。

ちなみに、共同研究は4つの課題からなっている。一つは、「共生」を「プロセス」「社会的カテゴリーの問い直し」として捉えることについての理論的検討である。二つには、調査でもって中学生・高校生の共生に関わる経験や意識を探り、そのなかから上記の意味での「共生」とそのための教育の契機を探ろうというものである。三つには、教員を対象に調査を行い、その結果を検討するなかで二つ目の課題と同じことしようというものである。四つには、学校で行われている共生に関わる教育実践のなかに、共同研究における意味での「共生」実現の可能性を探ろうというものである。

本報告が依拠するのは、二つ目の課題にアプローチすべく実施した「中学生・高校生の『共生』についての意識調査」（生徒調査）である。報告は、共同研究の研究協力者である筑波大学大学院人間総合科学研究科の院生を中心に、各自がそれぞれの問題意識に沿いつつ調査結果を分析してまとめられた。そのため本報告の各章は、用いているデータは同じでも、それぞれが独立した論稿と見なしてよいものである。とは言っても、報告をまとめる過程においては、各自、分析の結果を持ち寄り、相互に検討する場を設けている。また、全体を見通して必要な調整を行い、表記を揃える等の編集の作業を行っている。こうした一連の作業については、研究協力者の一人である桜井淳平の労を多とするところである。

共同研究においては、別途、教員や学校についての調査も行っている。「共生」を「プロセス」として捉える限りにおいて、「共生」への道は絶え間なく続く道である。この報告を含めて、共同研究の成果がそうした道の道標となれば幸いである。

平成 29 年 3 月

筑波大学人間系

飯田 浩之

調査の概要

本報告が依拠する調査の概要は、次の通りである。

調査の対象：X県Y市の市立中学校の3校の生徒，3年生 420名

X県の県立高等学校3校の生徒，3年生 675名

調査の期間：中学校2校，高等学校2校；2015年6月下旬～7月上旬

中学校1校，高等学校1校；2015年9月中旬～10月初旬

調査の方法：自記式質問紙調査／各学校・学級における集団記入法

有効回答票数（回収票数）：1,095票（1,121票）

調査対象の学校について付言しておく、中学校については学校が置かれている地域の特性を考慮して対象校を選定した。具体的には、比較的都市化された地域と農村的な特性が残された地域とを選び、対象校の選定を行った。依頼の段階で想定していた学校に引き受けていただけず代替の学校に依頼することとなったが、それでも比較的意図した通りの地域で調査が可能であった。

高等学校については、3校のうち2校が普通科高校、1校が普通科と専門学科の併設校である。対象校選定の段階では3校といえども可能な限り多様な学校が含まれるように意図したが、高等学校についても依頼の段階で想定した学校に引き受けていただけず、代替の学校への依頼となった。そのため2校については、国公立大学や有名私立大学への進学者が多い学校での調査となった。しかも、そうした学校ほど対象となった生徒の人数が多く、その点でデータに偏りが生じていることは否めない。

調査対象の学年は、中学校、高等学校ともに3年生である。中学校において3年生を対象としたのは、「共生」についてある程度、学んだ後の経験や意識を尋ねたく、中学生の場合、「共生」について中心的に扱う社会科の公民的分野を3年生で学習することが多くなっているためである。中学校で3年生を対象にしたこともあって、高等学校でも調査対象として3年生を指定した。

調査期間が夏季休業を挟んでその前後に跨がるのは、代替の学校で調査を実施せざるを得なくなり、依頼に時間を要したためである。社会調査の場合、社会状況の変化や実施状況の相違が対象者の回答にも影響を及ぼすところから、本来なら同一の期間で調査を実施すべきところであるが、今回はそれが果たせず、中学校、高等学校、各1校については夏季休業の後での実施となった。とはいえ、この間、調査の結果を大きく左右するような出来事はなく、その点でのバイアスは避けられたものと思われる。

調査は無記名で実施し、また、内容的にも個人の身体や心理に関わるものではなかったが、倫理的な配慮を万全なものとするために筑波大学人間系研究倫理委員会の審査を受けることとし、承認を得た（筑26-133）。

表1と表2に回答者の基本属性を示しておく。性別では、全体で見れば男子（48.7%）と女子（49.7%）がほぼ同数であるが、学校段階に分けると中学校においてやや男子が多く、高等学校でやや女子が多くなっている。学校段階別では、中学生の割合が4割（38.4%）、高校生の割合が6割（61.6%）と、高校生が多くなっている。この傾向は特に女子で顕著であり、女子の場合、高校生が全体の3分の2（65.6%）を占めている。もともと有意抽出であり、対象者の基本属性をもとにしたデータの補正は行っていない。

表1 回答者の基本属性(学校段階・性別)

(%)

		性別		
		男子	女子	無回答
全体 (N=1,095)		48.7	49.7	1.6
学校段階	中学生 (N= 420)	53.8	44.5	1.7
	高校生 (N= 675)	45.5	52.9	1.6

表2 回答者の基本属性(性・学校段階別)

(%)

		学校段階		
		中学生	高校生	無回答
全体 (N=1,095)		38.4	61.6	0.0
性別	男子 (N= 533)	42.4	57.6	0.0
	女子 (N= 544)	34.4	65.6	0.0
	無回答 (N= 18)	38.9	61.1	0.0